

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【事業年度】 第76期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 龍巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務部・経理部・システム部担当 今井 信一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 経理部長 黒澤 祐一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)  
(大阪府中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年6月28日に提出した第76期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)有価証券報告書の記載事項につきまして、当社及び一部の連結子会社は厚生年金基金制度に加盟しておりますが、厚生年金基金への拠出額の科目表示の誤り(人件費に退職給付費用を含めて表示)及び注記事項(退職給付関係)の記載に不足がありましたので、これらを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

注記事項

(退職給付関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

損益計算書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
販売費及び一般管理費				
運送費及び保管費		457,734		403,310
人件費		1,156,830		1,169,387
賞与引当金繰入額		58,328		56,603
退職給付費用		87,699		82,521
役員退職慰労引当金繰入額		19,714		20,643
租税公課		59,271		58,546

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
販売費及び一般管理費				
運送費及び保管費		457,734		403,310
人件費		1,128,424		1,140,097
賞与引当金繰入額		58,328		56,603
退職給付費用		116,105		111,811
役員退職慰労引当金繰入額		19,714		20,643
租税公課		59,271		58,546

(退職給付関係)

(訂正前)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び国内連結子会社は、確定給付年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(省略)

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 勤務費用	152,681千円	149,949千円
(2) 利息費用	45,329 "	44,883 "
(3) 期待運用収益	43,063 "	40,964 "
(4) 過去勤務債務の費用処理額	9,543 "	9,543 "
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	117,845 "	105,285 "
(6) 退職給付費用	263,250 "	249,610 "

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(省略)

(訂正後)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び国内連結子会社は、確定給付年金制度及び退職一時金制度を採用しております。当社及び国内連結子会社 1 社は、総合設立型の厚生年金基金（東京薬業厚生年金基金）に加盟しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)
年金資産の額	403,992,043千円	408,248,881千円
年金財政計算上の給付債務の額	458,224,132 "	454,863,103 "
差引額	54,232,088 "	46,614,221 "

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(掛金拠出割合)	(掛金拠出割合)
0.4%	0.4%

## (3) 補足説明

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高47,948,646千円及び前年度からの繰越不足金残高6,283,442千円であります。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高43,398,522千円及び前年度からの繰越不足金残高3,215,699千円であります。
なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。	なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2 退職給付債務に関する事項

(省略)

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	229,058千円	224,767千円
(2) 利息費用	45,329 "	44,883 "
(3) 期待運用収益	43,063 "	40,964 "
(4) 過去勤務債務の費用処理額	9,543 "	9,543 "
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	117,845 "	105,285 "
(6) 退職給付費用	339,627 "	324,428 "

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(省略)

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【損益計算書】  
 (訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費				
運送費及び保管費		380,662		353,681
人件費		862,267		869,542
賞与引当金繰入額		56,848		55,163
退職給付費用		84,386		81,276
役員退職慰労引当金繰入額		18,570		17,501
賃借料		68,453		72,413
租税公課		22,309		20,237

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費				
運送費及び保管費		380,662		353,681
人件費		833,861		840,251
賞与引当金繰入額		56,848		55,163
退職給付費用		112,792		110,566
役員退職慰労引当金繰入額		18,570		17,501
賃借料		68,453		72,413
租税公課		22,309		20,237